

四半期報告書

(第50期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

内外テック株式会社

東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 受託製造、仕入、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	23
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	内外テック株式会社
【英訳名】	Naigai Tec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 権田 浩一
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	03（5433）1123（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 米澤 秀記
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	03（5433）1123（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 米澤 秀記
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間	第49期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	3,867,279	8,694,249	2,335,740	4,680,867	10,596,276
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△239,337	179,566	△45,274	122,920	△162,898
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（千円）	△187,239	148,154	△47,129	119,600	△113,818
純資産額（千円）	—	—	1,001,462	1,216,183	1,085,457
総資産額（千円）	—	—	7,199,772	10,369,752	8,690,170
1株当たり純資産額（円）	—	—	205.79	249.91	223.05
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△38.48	30.44	△9.68	24.58	△23.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	13.9	11.7	12.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△211,147	274,611	—	—	297,476
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△147,940	△42,516	—	—	△192,100
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	366,033	327,307	—	—	△16,399
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,688,016	2,329,445	1,770,051
従業員数（人）	—	—	289	271	272

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第50期第2四半期連結累計（会計）期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第49期第2四半期連結累計（会計）期間及び第49期については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	271 （63）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び嘱託契約の雇用者を含み、人材会社からの派遣社員を除く。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	124 （19）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び嘱託契約の雇用者を含み、人材会社からの派遣社員を除く。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【受託製造、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 受託製造実績

当第2四半期連結会計期間における受託製造事業の受託製造実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
受託製造事業 (千円)	555,034	—
合計 (千円)	555,034	—

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額は受託製造原価であり、また消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における販売事業の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
販売事業 (千円)	3,696,434	—
合計 (千円)	3,696,434	—

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
販売事業	3,916,478	—	1,174,245	—
受託製造事業	355,916	—	58,664	—
合計	4,272,395	—	1,232,909	—

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額は販売価格によっており、また消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
販売事業 (千円)	4,337,986	—
受託製造事業 (千円)	342,880	—
合計 (千円)	4,680,867	—

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
東京エレクトロンAT㈱	333,168	14.3	961,687	20.5
東京エレクトロ東北㈱	365,773	15.7	909,414	19.4
東京エレクトロン九州㈱	279,779	12.0	677,074	14.5

3. 上記の金額は販売価格であり、また消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国・アジアを中心とした新興国の経済が好調に推移していることやエコカー補助金などの政策効果の影響により、企業収益が改善するとともに個人消費も堅調に推移し、引き続き着実な回復となりましたが、一方、円高の進行や雇用情勢に改善が見られないことや政策効果が途切れることなどにより、先行き不透明感の高まりが懸念され始めました。

当社グループの主な取引先である半導体業界や半導体製造装置及びFPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置業界におきましては、高性能携帯電話・薄型テレビなどを中心とする各種電子機器への需要が拡大していることに加え、中国など新興市場でのデジタル家電の拡大により、半導体メーカーの設備投資が活発化し、これにより半導体製造装置メーカー等の受注も旺盛になりました。

こうした経営環境のもと、当社グループでは、製販一体の総合力の強化により受注獲得の取り組みを行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は、取引先の受注回復の影響により46億80百万円（前年同四半期比100.4%増）となりました。損益面では、営業利益1億39百万円（前年同四半期は営業損失41百万円）、経常利益1億22百万円（前年同四半期は経常損失45百万円）、四半期純利益1億19百万円（前年同四半期は四半期純損失47百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①販売事業

半導体・FPD製造装置等の各種コンポーネンツ（部品）及び同装置の販売事業におきましては、半導体メーカーの投資拡大による半導体製造装置メーカー等の受注増加により、売上高43億47百万円（前年同四半期比115.2%増）、営業利益89百万円（前年同四半期は営業損失62百万円）となりました。

②受託製造事業

半導体・FPD製造装置等の組立及び保守メンテナンス等の受託製造事業におきましては、取引先からの受注の増加等により、売上高6億50百万円（前年同四半期比52.7%増）、営業利益40百万円（前年同四半期は営業利益12百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末に比べ2億97百万円増加（前年同四半期は4億19百万円の減少）し、23億29百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億38百万円（前年同四半期は50百万円の使用）となりました。これは主に、仕入債務の増加額5億95百万円及び税金等調整前四半期純利益1億21百万円等の増加要因があった一方、売上債権の増加額3億69百万円及びたな卸資産の増加額42百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は28百万円（前年同四半期は94百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による増加額19百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は12百万円（前年同四半期は2億74百万円の使用）となりました。これは主に、社債発行による収入3億円に対し、長期借入金の返済2億71百万円及び社債の償還40百万円の支出によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因、経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16億79百万円増加し、103億69百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が5億74百万円、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金が10億6百万円及び商品及び製品が2億6百万円等流動資産が17億1百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ15億48百万円増加し、91億53百万円となりました。この主な要因は、仕入高増加に伴う支払手形及び買掛金が11億22百万円及び社債及び長期借入金（1年内を含む）の純増加額3億43百万円等が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億30百万円増加し、12億16百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が当四半期純利益により1億33百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ12.5%から11.7%となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

わが国の景気は、急激な円高やデフレ傾向等により減速感が強まり、先行きが見えにくい状況が続くものと見られております。また、半導体業界や半導体製造装置・FPD製造装置業界におきましても、景気の先行き不透明感の高まりやパソコン・薄型テレビの在庫が増加し、装置需要に一服感が出ているため、右肩上がりの受注に穏やかなブレーキがかかることも予想されております。

こうした経済環境のもと、当社グループでは、引き続き原価低減や業務の効率化等を進めるとともに、販売事業では既存顧客取引シェアの拡大や新規市場の開拓等を推し進め、受託製造事業においては、装置メーカーの設計から製作・設置、保守・維持管理までの一貫した機能（MDMS機能：Mechatronics Design & Manufacturing Services）や技術力の強化により、装置組立の受注拡大や保守メンテナンスの全国展開を図ってまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,072,000	5,072,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,072,000	5,072,000	—	—

(注) 第2四半期会計期間末現在のの上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQであります。
なお、大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所へラクス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	5,072,000	—	389,928	—	322,078

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
権田 浩一	神奈川県逗子市	747	14.72
内外テック社員持株会	東京都世田谷区三軒茶屋2丁目11-22	349	6.88
権田 益美	神奈川県逗子市	277	5.46
大塚 久子	神奈川県逗子市	263	5.20
権田 祐実	神奈川県逗子市	156	3.07
権田 雄大	神奈川県逗子市	156	3.07
副島 眞由美	神奈川県逗子市	149	2.93
株式会社東京都民銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都港区六本木2丁目3-11 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	148	2.91
SMC株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14-1	120	2.36
高津伝動精機株式会社	東京都大田区東蒲田1丁目2-2	100	1.97
計	—	2,466	48.62

(注) 上記のほか、自己株式が205千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 205,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,863,000	4,863	—
単元未満株式	普通株式 4,000	—	—
発行済株式総数	5,072,000	—	—
総株主の議決権	—	4,863	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
内外テック株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋 二丁目11-22	205,000	—	205,000	4.04
計	—	205,000	—	205,000	4.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	159	169	170	185	180	174
最低（円）	129	135	138	140	148	150

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,771,776	2,197,324
受取手形及び売掛金	4,472,352	3,466,024
商品及び製品	756,346	549,949
仕掛品	42,698	35,735
原材料及び貯蔵品	44,067	39,342
その他	40,195	136,371
貸倒引当金	△6,781	△5,733
流動資産合計	8,120,656	6,419,014
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,111,124	1,111,124
その他(純額)	※ 383,012	※ 384,330
有形固定資産合計	1,494,137	1,495,454
無形固定資産	15,488	17,169
投資その他の資産		
その他	740,001	770,880
貸倒引当金	△531	△12,348
投資その他の資産合計	739,469	758,531
固定資産合計	2,249,095	2,271,156
資産合計	10,369,752	8,690,170
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,234,907	4,112,861
1年内返済予定の長期借入金	972,703	945,742
未払法人税等	6,361	9,313
賞与引当金	76,318	50,000
事業再編損失引当金	627	1,064
その他	251,927	151,771
流動負債合計	6,542,845	5,270,753
固定負債		
社債	198,000	—
長期借入金	1,800,770	1,744,117
退職給付引当金	488,689	469,102
長期未払金	96,443	96,443
資産除去債務	11,011	—
その他	15,809	24,296
固定負債合計	2,610,724	2,333,959
負債合計	9,153,569	7,604,713

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,928	389,928
資本剰余金	322,078	322,078
利益剰余金	511,714	378,158
自己株式	△28,254	△28,254
株主資本合計	1,195,466	1,061,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,716	23,546
評価・換算差額等合計	20,716	23,546
純資産合計	1,216,183	1,085,457
負債純資産合計	10,369,752	8,690,170

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,867,279	8,694,249
売上原価	3,523,353	7,808,832
売上総利益	343,926	885,417
販売費及び一般管理費	※ 569,953	※ 679,424
営業利益又は営業損失(△)	△226,026	205,992
営業外収益		
受取利息	2,414	2,048
受取配当金	1,692	1,512
受取賃貸料	—	4,780
仕入割引	1,390	3,378
助成金収入	9,242	359
その他	10,981	2,958
営業外収益合計	25,722	15,038
営業外費用		
支払利息	36,350	35,455
その他	2,682	6,009
営業外費用合計	39,032	41,464
経常利益又は経常損失(△)	△239,337	179,566
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,450	2,139
役員退職慰労未払金戻入益	53,362	—
その他	1,186	234
特別利益合計	56,998	2,374
特別損失		
減損損失	509	—
投資有価証券評価損	—	24,101
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,236
その他	—	28
特別損失合計	509	30,365
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△182,847	151,574
法人税等	4,391	3,419
少数株主損益調整前四半期純利益	—	148,154
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△187,239	148,154

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	2,335,740	4,680,867
売上原価	2,105,375	4,196,152
売上総利益	230,365	484,714
販売費及び一般管理費	※ 271,858	※ 345,269
営業利益又は営業損失(△)	△41,493	139,445
営業外収益		
受取利息	1,821	1,730
受取配当金	36	40
受取賃貸料	—	2,380
仕入割引	651	1,653
助成金収入	7,809	—
その他	7,629	1,768
営業外収益合計	17,947	7,573
営業外費用		
支払利息	20,389	18,941
その他	1,339	5,157
営業外費用合計	21,728	24,098
経常利益又は経常損失(△)	△45,274	122,920
特別利益		
固定資産売却益	—	181
貸倒引当金戻入額	721	—
賞与引当金戻入額	—	53
特別利益合計	721	234
特別損失		
減損損失	509	—
投資有価証券評価損	—	1,900
その他	—	3
特別損失合計	509	1,903
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△45,062	121,251
法人税等	2,066	1,650
少数株主損益調整前四半期純利益	—	119,600
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△47,129	119,600

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△182,847	151,574
減価償却費	26,511	23,848
減損損失	509	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	137	△10,770
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,664	26,318
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△108	19,587
事業再編損失引当金の増減額(△は減少)	△11,808	△292
受取利息及び受取配当金	△4,107	△3,560
支払利息	36,350	35,455
投資有価証券評価損益(△は益)	—	24,101
役員退職慰労未払金戻入益	△53,362	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,236
売上債権の増減額(△は増加)	336,705	△994,229
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,438	△218,084
仕入債務の増減額(△は減少)	△177,976	1,122,045
その他	△238,597	131,159
小計	△262,820	313,388
利息及び配当金の受取額	4,325	3,635
利息の支払額	△37,083	△35,355
法人税等の支払額	△2,499	△7,056
法人税等の還付額	86,930	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△211,147	274,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△89,453	△24,023
担保預金の預入による支出	△51,941	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,557	△6,805
投資有価証券の取得による支出	△1,586	△1,306
投資有価証券の売却による収入	174	3,000
その他	△3,576	△13,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,940	△42,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△30,000	—
長期借入れによる収入	1,360,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△922,556	△516,385
社債の発行による収入	—	300,000
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△1,410	△1,707
配当金の支払額	—	△14,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	366,033	327,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,938	559,394
現金及び現金同等物の期首残高	1,681,078	1,770,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,688,016	* 2,329,445

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。税金等調整前四半期純利益は6,727千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10,935千円であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 2. 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は1,815千円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「担保預金の預入による支出」(当第2四半期連結累計期間34千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 2. 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は897千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、1,788,424千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、1,765,552千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与及び賞与 284,976千円	給与及び賞与 323,010千円
退職給付費用 29,047千円	賞与引当金繰入額 42,131千円
貸倒引当金繰入額 3,639千円	退職給付費用 34,772千円
	貸倒引当金繰入額 1,047千円

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与及び賞与 139,752千円	給与及び賞与 167,432千円
退職給付費用 14,508千円	賞与引当金繰入額 21,380千円
貸倒引当金繰入額 2,448千円	退職給付費用 18,277千円
	貸倒引当金繰入額 239千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,115,153千円	現金及び預金勘定 2,771,776千円
預入期間が3か月超及び担保に 供している定期預金 Δ 427,137千円	預入期間が3か月超及び担保に 供している定期預金 Δ 442,331千円
現金及び現金同等物 1,688,016千円	現金及び現金同等物 2,329,445千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 5,072,000株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 205,597株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	14,599	3	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	販売事業 (千円)	受託製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,018,255	317,485	2,335,740	—	2,335,740
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,600	108,378	109,979	(109,979)	—
計	2,019,856	425,864	2,445,720	(109,979)	2,335,740
営業利益又は営業損失(△)	△62,133	12,146	△49,987	8,493	△41,493

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	販売事業 (千円)	受託製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,313,608	553,670	3,867,279	—	3,867,279
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,723	176,785	179,509	(179,509)	—
計	3,316,331	730,456	4,046,788	(179,509)	3,867,279
営業利益又は営業損失(△)	△208,153	△35,493	△243,646	17,620	△226,026

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している事業の性質を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業の内容
販売事業	電子機器・機械装置の販売
受託製造事業	電子機器・機械装置の組立等の受託製造

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（内外テック株式会社）及び連結子会社1社（内外エレクトロニクス株式会社）により構成され、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、F P D製造装置メーカー、太陽電池製造装置メーカー及び電子機器メーカーを主要顧客として、販売、製造別のセグメントから構成されており、「販売事業」及び「受託製造事業」の2つを報告セグメントとしております。

「販売事業」は、半導体製造装置、F P D製造装置等に使用される各種コンポーネンツ及び同装置を国内メーカーから仕入れ、主に国内ユーザーに販売しております。「受託製造事業」は、半導体関連及びF P D製造装置メーカー等に対し、装置組立・受託加工・工程管理・情報機器組立・保守メンテナンス等の受託製造事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,117,379	576,869	8,694,249	—	8,694,249
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,803	593,831	608,635	△608,635	—
計	8,132,183	1,170,700	9,302,884	△608,635	8,694,249
セグメント利益	146,184	42,707	188,891	17,100	205,992

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,337,986	342,880	4,680,867	—	4,680,867
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,688	307,269	316,957	△316,957	—
計	4,347,674	650,150	4,997,825	△316,957	4,680,867
セグメント利益	89,650	40,480	130,131	9,314	139,445

(注) 1. セグメント利益の調整額（当第2四半期連結累計期間17,100千円及び当第2四半期連結会計期間9,314千円）は、各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

著しい変動が認められませんので、金融商品関係の注記を省略しております。

(有価証券関係)

著しい変動が認められませんので、有価証券関係の注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象より除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

著しい変動が認められませんので、資産除去債務関係の注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

著しい変動が認められませんので、賃貸等不動産関係の注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	249.91円	1株当たり純資産額	223.05円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額 38.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純利益金額 30.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△187,239	148,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△187,239	148,154
期中平均株式数(千株)	4,866	4,866

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額 9.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純利益金額 24.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△47,129	119,600
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△47,129	119,600
期中平均株式数(千株)	4,866	4,866

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動が認められませんので、リース取引関係の注記を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

内外テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 義利 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

内外テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。